第3期

ながさき農林業・農山村活性化計画 概要版

2021 – 2025

若者から「選ばれる」、
魅力ある農林業・暮らしやすい
農山村の実現を目指します。

はじめに 1

策定の趣旨 1
性格と役割 1
構成と期間 1
本県農林業・農山村を取り巻く情勢 2
時代の潮流 3
基本理念及び基本目標 4
本県が目指す農林業・農山村の将来の姿 4
農業構造の展望、林業構造の展望 5

施策体系 6

Ⅰ　次代につなげる活力ある農林業産地の振興 8

Ⅰ－１　次代を支える農林業の担い手の確保・育成 9
Ⅰ－２　生産性の高い農林業産地の育成 11
Ⅰ－３　産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化 15

Ⅱ　多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化 17

Ⅱ－１　農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり 18
Ⅱ－２　農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり 20

地域別振興方策

長崎西彼・県央地域 22
島原地域 26
県北地域 28
五島地域 30
壱岐地域 32
対馬地域 34

活性化計画の達成に向けて

関係者の役割 36
効果的な推進に向けて 37

〔参考〕
目指す経営モデル（所得目標600万円規模） 38
目指す経営モデル（所得目標1000万円規模） 39
中山間地域における少量多品目の経営モデル 40
第３期ながさき農林業・農山村活性化計画のポイント 41

はじめに

計画策定の趣旨

●本県では、平成28年３月に農林行政の基本指針となる「新ながさき農林業・農山村活性化計画」を策定・公表し、品目別戦略に基づく生産・流通・販売対策を軸としたしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農林業・農山村全体の所得向上を図ることで、人を呼び込み、地域がにぎわう社会の実現を目指し、施策を講じてきました。

●その結果、露地野菜や肉用牛などにおいて、規模拡大、単収・単価向上等の取組が進展し、農業産出額の増加率は全国平均を上回り、農業所得も増加しています。

●一方で、今日の農林業・農山村を取り巻く環境は、人口減少が加速化し、わが国で老年人口のピークを迎えるとされる2040年問題と、それに伴う生産基盤の脆弱化への懸念、TPP 等グローバル化の進展、激甚化する自然災害・気候変動、新型コロナウイルス感染症の発生、ロボットや AI 等の活用により社会的課題を解決する Society5. 0の進展、田園回帰志向の高まりなど大きく変化しています。

●また、令和２年３月には新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、人口減少が本格化する中で、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給していくため、農業の成長産業化を進める「産業政策」と、多面的機能の発揮を図る「地域政策」を車の両輪として、生産基盤の強化やスマート農業の加速化、地域政策の総合化等の施策を推進することとされました。

●これらの状況に加え、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」が令和２年度に終期を迎えることから、次代につなげる活力ある農林業産地の振興と多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化を図ることで、若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指し、令和３年度からの本県農林業・農山村の目指す姿と施策の方向性を示した計画を策定します。

性格と役割

●本計画は、国の農林行政の動向や本県の実態に即し、将来の目指す姿を描きながら、それを実現するための本県農林行政の基本方針と施策の方向性を示すとともに、各地域で重点的に取り組む課題を明らかにするものです。

●また、農林業者、関連産業、関係機関、市町等に対し、計画の達成に向けた取組を促すとともに、本県農林業・農山村について県民がより理解を深め、その発展に自発的に協力する意識を醸成する役割を有しています。

構成と期間

●本計画は、令和12年度（10年後）の本県の農林業・農山村の目指す姿を描きながら、今後５年間の施策の方向性を示すものであり、計画期間は令和３年度から令和７年度までの５年間とします。

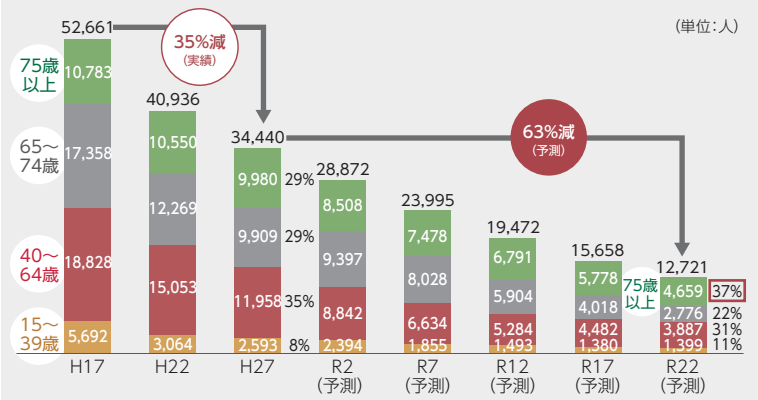
本県農林業・農山村を取り巻く情勢

農林業

●農業就業人口の減少と高齢化が進行

52,661人（H17）
　⇒34,440人（H27）35%減
　⇒12,721人（R22すう勢）
63%減（対H27）
75歳以上の割合20%（H17）
　⇒29%（H27）⇒37%（R22予測）
出典：農林業センサス、県農業経営課試算

【農業就業人口の推移と予測】



出典：農林業センサス、県農政課試算

●認定農業者はH22年をピークに減少傾向

6,456経営体（H22）
　⇒5,431経営体（R１）
出典：県農業経営課調べ

●儲かる経営体が増加しているものの、農業所得は依然として低位

農業所得1,000万円確保が可能となる経営体数　278経営体（H28）⇒489経営体（R１）　1.8倍
主業農家の平均農業所得（全国）662万円⇔認定農業者の平均所得（長崎県）530万円（国の８割）
出典：農業経営統計、県農業経営課調べ

●新規自営就農者・新規雇用就業者は大幅に増加

160人（H16）⇒254人（H21）⇒314人（H26）⇒492人（R１）（H16の約３倍）　出典：県農業経営課調べ

●林業専業作業員は増加傾向であるものの、高齢化率が高い

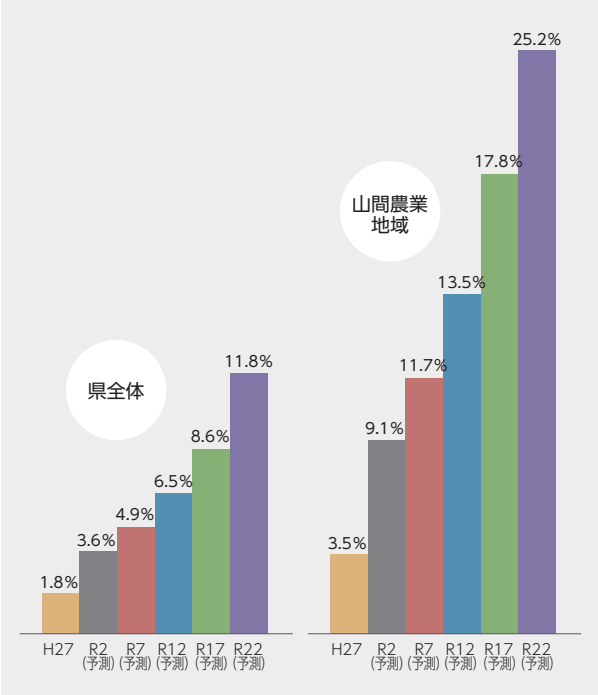
275人（H22）⇒350人（R１）　27%増、うち65歳以上の割合（R１）　18%　出典：県林政課調べ

農山村

●農山村集落数は横ばいだが、集落機能が低下する集落が増加

集落数／2,927集落（H22）⇒2,927集落（H27）
集落機能が低下するとされる集落戸数10戸未満の集落／72集落（H17）⇒101集落（H27）
（センサス集落（集落戸数０戸以外））
集落戸数が10戸未満で65歳以上が50%以上の集落の割合／県全体　1.8%（H27）
　⇒11.8%（R22すう勢）
うち山間農業地域3.5%（H27）
　⇒25.2%（R22すう勢）
出典：農林業センサス、農林水産省　地域の農業を見て知って活かす DB、県農政課試算

【本県における集落戸数10戸未満かつ65歳以上が50%以上の集落割合の予測】



出典：農林水産省　地域の農業を見て知って活かす DB、県農政課試算

●集落を支える兼業農家等は年々減少、特に若い兼業農家（準主業農家）の減少が顕著

兼業農家等／32,893戸（H17）
　⇒27,182戸（H27）17%減
うち準主業農家／7,043戸（H17）
　⇒4,307戸（H27）39%減
出典：農林水産省　地域の農業を見て知って活かす DB、県農政課試算

●農地等保全活動を継続できない集落協定が増加

中山間地域等直接支払の集落協定で10年後（R8）の取組の継続が困難とした集落協定が725（全体の72%）
出典：農山村対策室調べ

時代の潮流

●全国で人口減少が進展、特に中山間地域では高齢化が加速

- 全国の人口は2010年１億2,806万人をピークに2040年には１億1,092万人（13%減）、65歳以上の老年人口は2040年3,921万人（全体の35%）とピークを迎える見込み
  （長崎県の人口は1960年をピークに減少に転じ、2010年の1,427千人人から2040年には1,053千人（26%減）、老年人口のピークは2025年で442千人（全体の35%）の見込み）
  出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

- 中間・山間農業地域では高齢化が加速
  65歳以上人口割合：都市的地域21.5%（H22）⇒25%、山間農業地域34.7%（H22）⇒39%（H27）
  出典：平成30年度食料・農業・農村白書

●国内食料消費は減少、世界の食料需要は増大する中、輸出の対応が必須

- 国内の食料消費総量は人口減少に併せ、減少する見込
  (2017年3,099億 Kcal⇒2050年2,050～2,397億 Kcal、23～34%減)
  出典：農林水産政策研究所「わが国の食料消費の将来推計（2019年度版）」

- 世界の人口は開発途上国を中心に増加し、食料需要量も増加見込
  世界人口：2010年69億人⇒2050年97億人、41%増
  食料需要量：2000年44.7億 t⇒2050年69.3億 t、55%増
  出展：農林水産省「人口構造の変化等が農業政策に与える影響と課題について（H30.10）」

- 国内食料需要の低下、世界の食料需要は増加する中、TPP11、日 EU・EPA、日米貿易協定の発効など農業のグローバル化が進展

●激甚化する自然災害、気候変動への対応

- 近年、大規模な地震や台風、豪雨災害など農林業に大きな被害をもたらす自然災害が頻発し、被害額も増加。
- 現在のペースで気温情報が続けば、2030年から2052年で産業革命以前の水準から1.5℃上昇し、農作物の収量・品質に悪影響を及ぼすおそれ
  出典：平成30年度食料・農業・農村白書

●新型コロナウイルス感染症等への対応

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済環境の悪化や入国制限などにより、農林業では深刻な需要減少や人手不足等の課題に直面

●田園回帰志向の高まり

- 都市部から農山漁村地域への定住願望は平成17年21%に対し、平成26年は32%と上昇するなど田園回帰の志向が高まる
  出典：内閣府　農山漁村に関する世論調査

- 新型コロナウイルス感染症の影響下において、三大都市圏では、20代を中心に地方移住への関心が高まっている
  出典：内閣府　新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

●Society5.0時代でのスマート農林業の進展

- 自動走行トラクターやドローン防除等作業の自動化など、少ない労力でも管理できる先端技術の開発が進む
- 篤農家の「匠の技」の可視化や操舵アシスト技術等、誰もが取り組みやすい農業の実現により、新規就農者の確保や経営改善が期待
- 生育、気象データやセンシング技術を駆使した生産性の向上、生産予測による定時・定質・定量出荷が期待

●国の新たな食料・農業・農村基本計画

- 令和２年３月に策定。「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し食料自給率の向上と食料安全保障の確立を図る

基本理念

若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指します。

基本目標

- 農林業の生産性向上等により産地の維持・拡大を実現する ▶ **産地対策**
- 多様な住民が活躍し、支えあう持続可能な集落を実現する ▶ **集落対策**

を、車の両輪として施策を展開し、地域の雇用と所得を確保します。

産地対策

次代につなげる活力ある農林業産地の振興

スマート農林業の導入、生産基盤整備の加速化等を通じて、生産性の高い産地の育成と所得の向上を図り、**「産地ぐるみ」**で若者を留める、呼び込む、呼び戻す流れを強化します。

若者 多様な担い手

車の両輪

農林業を通じた地域の雇用と所得の確保

集落対策

多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化

農山村の魅力や生活関連情報の発信等により、**「集落ぐるみ」**で、移住・定住と関係人口の拡大を図るとともに、地域ビジネスの展開等により農山村地域全体で稼ぐ取組を推進します。

本県が目指す農林業・農山村の将来の姿

農林業

農 業

農家戸数並びに農業就業人口の減少が避けられない状況の中、令和12年には経営耕地面積の82%を認定農業者や認定新規就農者、集落営農組織などの「産業の担い手」が担う農業構造を目指します。

農業所得 産業の担い手

令和7年において、本県の認定農業者の平均農業所得を全国の主業農家の平均農業所得以上の水準に引き上げます。認定農業者数を維持するとともに、農家子弟をはじめ県内外から広く意欲ある新規就農・就業者を確保することで、令和12年に「産業の担い手」を6,190経営体確保します。

経営耕地

農家戸数が減少する中で、人・農地プランの実質化と作付計画との連動並びに荒廃農地の再生などにより令和12年に経営耕地面積30,000haを確保します。

林 業

令和12年に循環利用する森林を60,000ha確保し、計画的な路網整備、高性能林業機械の活用促進等により木材生産量の増大を図り、林業事業体の経営改善を進めることで、林業専業作業員の平均年収520万円、林業専業作業員420名を確保します。

農山村

農山村

将来にわたり、農山村集落の機能を維持・発揮させるため、移住・定住及び関係人口を拡大するとともに、農山村地域全体で稼ぐ取組を推進し、令和12年に農山村集落を現状と同じ2,927集落確保します。

農業構造の展望（令和12年）

令和2年

荒廃農地（再生可能）3,800ha → 農地へ再生 → 3,800ha

経営耕地面積 29,000ha → （すう勢値） → 26,200ha

産業の担い手 6,245経営体
経営面積 19,180ha（66%）
（3.1ha/経営体）

認定農業者 5,500経営体
経営面積 17,500ha（3.2ha/戸）
内訳
- 個別経営 5,000戸、13,500ha 平均2.7ha
- 法人経営 500法人、4,000ha 平均8.0ha
  うち集落営農法人62法人 1,600ha、平均25.8ha

認定新規就農者 200戸
経営面積 200ha（平均1ha）

集落営農組織 45組織
経営面積 480ha（平均10.7ha）

基本構想水準到達者 500戸
経営面積 1,000ha（平均2.0ha）

地域の担い手
26,255戸
経営耕地面積
9,820ha

- 今後育成すべき農業者※
- 兼業農家・自給的農家
- 農作業受託、機械の共同利用組織
- 資源保全活動組織

農山村集落 2,927集落

- 農家出身者のUターンを進める「産地主導型就農ルート」の確立等により新規自営就農者313名／年、新規雇用就業者301人／年を確保。
- 人・農地プランの実質化と作付計画の連動、農地中間管理事業の活用により担い手に農地を集約・集積。
- 荒廃農地を再生。（R12までに3,800ha）

→

- 集落への移住受入態勢整備、都市住民との協働活動の推進等により農山村集落への移住者数191人／年を確保。

令和12年

経営耕地面積 30,000ha

産業の担い手 6,190経営体
経営面積 24,700ha（82%）
（4.0ha/経営体）

認定農業者 5,500経営体
経営面積 22,600ha（4.1ha/戸）
内訳
- 個別経営 4,500戸、13,800ha 平均3.1ha
- 法人経営 1,000法人、8,800ha、平均8.8ha
  うち集落営農法人60法人 3,000ha、平均50ha

認定新規就農者 425戸
経営面積 400ha（平均1ha）

集落営農組織 65組織
経営面積 1,300ha（平均20ha）

基本構想水準到達者 200戸
経営面積 400ha（平均2.0ha）

地域の担い手
23,710戸
経営耕地面積
5,300ha

- 今後育成すべき農業者※
- 兼業農家・自給的農家（農山村集落への移住者を含む）
- 農作業受託、機械の共同利用組織
- 資源保全活動組織（都市住民との協働に取り組む組織を含む）

農山村集落 2,927集落

※「今後育成すべき農業者」は、認定農業者や基本構想水準到達者、認定新規就農者以外で、新規就農者、産地計画の構成員、定年帰農者など、市町が地域農業の担い手として認めた農業者

林業構造の展望（令和12年）

令和2年

民有林面積 218,000ha
林業専業作業員数と平均年収 360人 370万円

人工林 88,000ha
- 循環利用する森林 60,000ha → 木材生産量 160,000㎥/年、搬出間伐面積 2,160ha/年、主伐面積 50ha/年、木材生産性 3.5㎥/人・日
- 環境を重視した森林 28,000ha → 伐捨間伐により針広混交林へ誘導

天然林等 130,000ha → チップとして活用 しいたけ原木として活用 3.8万㎥/年

- 計画的な路網整備、高性能林業機械の活用促進等により、作業効率を向上させ、事業量を拡大し、木材の生産量を増大。
- 木材の生産量を増大することで、事業体の経営改善と林業専業作業員の所得向上を促し、林業専業作業員の雇用を拡大。

→

- 環境を重視した森林は、新たな森林経営管理制度を活用。
- 天然林等は、現状維持。

令和12年

民有林面積 218,000ha
林業専業作業員数と平均年収 420人 520万円

人工林 88,000ha
- 循環利用する森林 60,000ha → 木材生産量 260,000㎥/年、搬出間伐面積 2,900ha/年、主伐面積 200ha/年、木材生産性 5.7㎥/人・日
- 環境を重視した森林 28,000ha → 伐捨間伐により針広混交林へ誘導

天然林等 130,000ha → チップとして活用 しいたけ原木として活用 4.0万㎥/年

施策体系

基本目標	展開方向
Ⅰ 次代につなげる 活力ある 農林業産地の振興	**Ⅰ-1** 次代を支える 農林業の担い手の確保・育成
	Ⅰ-2 生産性の高い農林業産地の育成
	Ⅰ-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、 加工・流通・販売対策の強化
Ⅱ 多様な住民の 活躍による 農山村集落の維持・ 活性化	**Ⅱ-1** 農山村集落に人を呼び込む 仕組みづくり
	Ⅱ-2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

地域別振興方策	「長崎西彼・県央地域」、「島原地域」、「県北地域」、「五島地域」、「壱岐地域」、「対馬地域」

行動計画

1. 就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進
2. 農林業の実践力・経営力を育む研修教育の実施
3. 農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化
4. 外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進
5. 青年農業者や女性農業者等の資質向上とネットワーク強化

1. 水田をフル活用した水田農業の展開
2. チャレンジ園芸1000億の推進
3. チャレンジ畜産600億の推進
4. 県産木材・特用林産物の生産拡大
5. 産地の維持・拡大に向けた革新的新技術の開発

1. 大規模化・省力化を支える生産基盤整備、農地集積及び森林施業集約化の加速化
2. 本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化
3. 農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進

1. 本県農山村の魅力の発信と関係人口の拡大
2. 農山村地域への移住・定住対策の推進
3. 農山村の持つ多面的機能の維持
4. 農山村地域における安全・安心で快適な地域づくり

1. 中山間地域に対応した営農体系の確立
2. 地域の農林業を支える組織の設立・推進
3. 地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

Ⅰ 次代につなげる活力ある農林業産地の振興

若者から選ばれる、魅力ある農林業を実現するため、スマート農林業の導入や生産基盤整備の加速化等を通じて生産性の高い産地の育成と所得の向上を図ることにより、「産地ぐるみ」で若者を留める、呼びこむ、呼び戻す好循環を生み出します。

●産地の維持拡大を実現するための好循環（目標値は令和7年度）

スマート農業等による生産性の向上

- 野菜、花き　「環境制御技術による単収向上」
  果樹　「単価日本一（みかんの単価、県別1位）」
- 水田畑地化による新園芸産地の育成　（重点地区326ha）
- 肉用牛　「生産性日本一（繁殖牛の分娩間隔の短縮）」

農林業の成長産業化

- 農林産物輸出の増大（農産物・木材輸出額13億円）
- 消費者から選ばれる農産加工品の増加
  （長崎四季畑販売額1.5倍）

▼ 産地全体の所得向上
労働環境の改善

農業所得1000万円以上を確保する経営体の倍増

認定農業者の平均農業所得693万円

▼ 儲ける姿を見せる

新規自営就農者・就業者の確保・増大（614人/年）（自営就農313人、雇用就業（農業）301人）

「産地ぐるみ」で人材を確保

生産拡大・年収増大で選ばれる林業へ

- 県産木材生産量増大（木材生産量1.4倍）
- 林業専業作業員の平均年収466万円

▼ 儲ける姿を見せる

林業専業作業員の増大（400人）

生産を支える人材を確保

KPI（数値目標）

	現状（平成30年度）	令和７年度	令和12年度
農業産出額	1,499億円	1,714億円	1,763億円
生産農業所得	570億円	686億円	705億円
認定農業者数	5,561経営体	5,500経営体	5,500経営体
林業産出額	75億円	90億円	100億円

Ⅰ-1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

農業就業人口の減少と高齢化が進む中、産業の担い手である認定農業者を確保し、持続可能な産地づくりを進めるため、新規学卒に加え、県内外からのＵ・Ｉターン者の就農支援を強化すること等により、新規自営就農者の増大を図ります。

KPI（数値目標）

	現状	令和７年度	現状年度
新規自営就農者・雇用就業者	559人／年	641人／年	H30

また、雇用型経営や林業事業体の就業環境を改善し、農林業を良質な就業の場とすることにより、雇用就業者の増大を図ります。

これらの取組は、JA 部会等が策定する「担い手育成計画」に加え、集落単位等で策定した人・農地プランに作付計画を連動させる「人・農地・産地プラン」、林業事業体による林業版産地計画づくりと併せて推進します。

❶就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進

- 県の新規就農相談センターが就農・就業相談のワンストップ窓口として、県内外の就農・就業希望者への相談体制・情報発信を強化します。
- 「受入団体等登録制度」を充実させ、産地の担い手確保に向けた行動計画（担い手育成計画）を策定し、産地自らが就農希望者を呼び込み、呼び戻す取組（産地主導型就農ルート）を推進します。
- 農業高校等と連携し、若い世代に伝わるよう、農林業の実態と魅力を発信し、就農・就業意欲を高めます。
- 県、市町村等が連携し、新規就農・就業者の定着に向けたフォローアップ支援を行います。

就農相談会（関東地区）

	目標（Ｒ７年度）
担い手の確保にかかる行動計画を策定した産地数	123産地
林業専業作業員数	400人

❷農林業の実践力・経営力を育む研修教育の実施

- JA 等が農家子弟を呼び戻し、定着させるための研修体制を整備する取組を推進します。
- 新規就農相談センターが、就農を希望するＵ・Ｉターン者に対する技術習得支援研修を行い、県内各地域へのスムーズな定着を促します。
- 県立農業大学校の教育機能の充実により、次代の本県農業を担う経営感覚に優れた農業経営者を育成します。
- 林業事業体が、林業版産地計画に基づき林業専業作業員等の研修・教育を行い、安全管理の徹底や資質向上を図ります。

JA 研修機関における研修

	目標（Ｒ７年度）
JA 等が主体となった研修機関の設置	７機関
林業版産地計画を策定した林業事業体数	17者

❸農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化

- 家族経営を基本とし、雇用型経営への転換や農家の子弟等を農業に呼び込むために農業所得1,000万円以上が可能となる規模の経営体を育成します。
- 農業経営の法人化や次代の担い手への円滑な経営継承や地域と一体となって農業に取り組む法人等の農業参入を推進します。
- 近年多発する自然災害や新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症の発生に備え、災害被害防止対策や農業保険への加入等を進めるとともに、業種別ガイドラインに沿った感染防止対策の徹底と安定して事業継続できる体制整備を進めます。
- 林業事業体の労働生産性の向上により、木材生産量を拡大し、林業専業作業員の所得向上につなげます。

オープンアカデミーでの研修

	目標（R７年度）
農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	1,100経営体
認定農業者の農業所得	693万円
意欲と能力のある林業経営体数（のべ数）	12者

❹外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進

- 農業分野における特定技能外国人の就労を促進するため、県が主導して設立した農業サービス事業体と連携して人材の確保や外国人が安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。
- 地域や産地の状況に応じた労力支援組織の設立・強化を進めるほか、多様な人材が活躍できるよう、農業の働き方改革を推進します。
- 労力不足の解消に向け、既存の労力支援組織との連携や施設外就労等の活用による農福連携を推進します。

特定技能外国人によるばれいしょ収穫作業

	目標（R７年度）
農作業支援者数（特定技能外国人材等）	300人

❺青年農業者や女性農業者の資質向上とネットワーク強化

- 青年農業者の組織活動を通じ、課題解決能力の向上や資質向上を図り、地域リーダーとして育成します。
- 女性の経営参画やスマート農業等の技術習得支援等により、女性農業者が活躍できる場の拡大と働きやすい環境づくりを支援します。

夢ある「農業女子」応援プロジェクト

	目標（R７年度）
経営に積極的に参画する女性農業者の割合	7.0%

Ⅰ-2 生産性の高い農林業産地の育成

米や野菜、果樹、畜産物、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、経営規模の大小や離島、中山間地域といった条件にかかわらず、人材、農地、技術等の生産基盤を強化するとともに、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収の向上、単価の向上、コストの低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地を育成します。

KPI（数値目標）

	現状	令和７年度	現状年度
産地計画策定産地の販売額	1,021億円	1,114億円	H29

＜分野横断的な取組＞

●長崎県におけるスマート農林業の展開

農林業従事者の減少・高齢化が喫緊の課題となっている中、次代を支える担い手がより多くの農地を担い、所得向上を図るためには、ロボットや AI・ICT 等を活用して、少ない人手で作業を行い、また、環境や生育データに基づく、収量・品質の向上と安定化が期待できるスマート農林業技術を、広範な地域や品目に導入し、実践することが重要です。

本県では、以下のとおり、スマート農林業技術の展開により目指す将来像を描き、その実現に向けて、地域・品目の特性や経営規模に応じて、県・地域段階で推進体制を整備し、農林業従事者の ICT スキルの向上と、スマート農林業技術の開発・改良・実証・普及の取組を推進します。

スマート農林業の展開により目指す将来像

【育種】
優良品種の育成期間の短縮

DNAマーカーやAIを活用し、栽培しやすく、おいしく、機能性等特色のある**県オリジナル品種を短期間**に育成

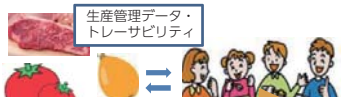
【生産】
スマート農機による省力化・軽労化

ドローン防除、ラジコン草刈機、収穫ロボット、農業機械のアシスト装置等の活用により、作業の大幅な省力化・軽労化を実現

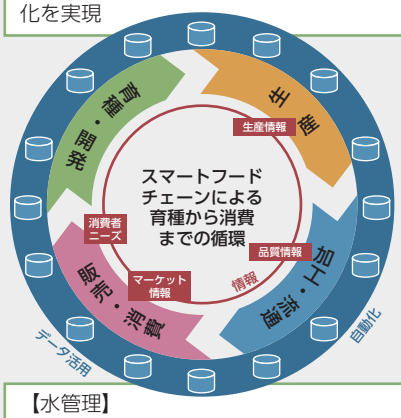
【生産】
環境制御技術による収益性の向上

施設園芸において、**環境制御技術**を導入し、生産・品質データに基づく改善とノウハウの継承により高品質・多収・安定生産を実現

【流通・消費】
消費者に選ばれる商品づくり



市場ニーズに対応し、**生育・出荷予測**による集出荷・物流の効率化と安定供給、**生産管理や非破壊検査**による農産物の**品質保証とブランド化**を実現



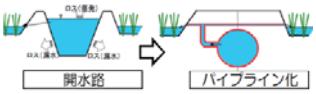
【生産】
スマート畜産による収益性向上

ICTや各種センサーを活用したモニタリングシステムによる生産性向上、**放牧牛の遠隔管理**や**給餌ロボット**等の導入による省力化を実現

【森林】
森林情報の共有による森林整備の効率化

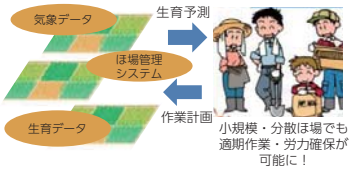
クラウド型森林ＧＩＳを構築・活用し森林情報を市町や林業事業体等と共有し、効率的な森林整備を実現

【水管理】
土地改良施設管理の効率化



パイプライン化や自動給水栓設置による水管理の自動制御が可能となり省力化を実現**マルドリ方式**とあわせた**自動かん水システム**の導入により、品質向上と安定生産、省力化を実現

【生産】
生産・出荷予測による作業効率化



AI等を活用した**生育・出荷予測やほ場管理システム**等による作業計画と人員配置の最適化を実現

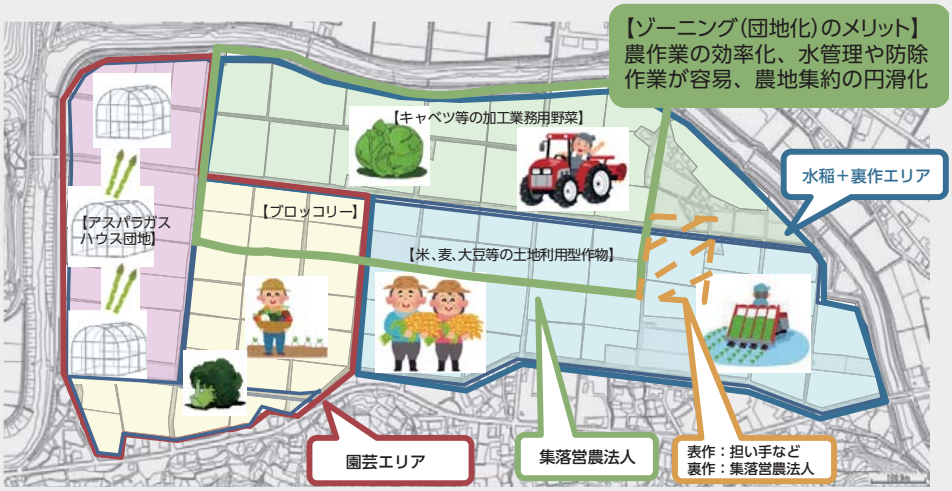
＜分野横断的な取組＞

●水田汎用化・畑地化と連動した「人・農地・産地プラン」の推進

●本県においては、国の「人・農地プランの実質化」をさらに深化させ、水田汎用化・畑地化による水田営農の再構築を図るモデル地区を中心に、集落の話し合いを通じて、人・農地プランに作付計画を加えた「人・農地・産地プラン」を策定します。

●人・農地・産地プランに基づき生産基盤整備、ゾーニング及び水田フル活用を実践することにより、担い手への農地集積・集約とともに水田への高収益品目の導入・産地化を推進します。

＜人・農地・産地プランのイメージ＞



＜分野ごとの取組＞

❶水田をフル活用した水田農業の展開

●米の生産性向上を図るため、「なつほのか」、「にこまる」などの高温耐性品種の導入を拡大するとともに、中山間地域にも対応したスマート農業技術の導入に向けた取組を推進します。

●水田農業の所得向上を進めるため、担い手の明確化や農地の団地化等の将来像を定めた「人・農地・産地プラン」を策定し、水田の汎用化・畑地化による麦、大豆、園芸品目等の導入と生産安定を図り、水田フル活用を推進します。

●農作業受託組織からのステップアップや組織間連携・合併など水田農業を効率的に担う集落営農法人・組織の育成を図ります。

ドローンによる水稲病害虫防除

	目標（R７年度）
水稲高温耐性品種（なつほのか等）の導入面積 [水稲面積に占める高温耐性品種面積の比率]	5,135ha [51％]
重点推進地区における水田での 園芸品目導入面積	326ha
集落営農法人・組織の受益面積	2,700ha

❷チャレンジ園芸1000億の推進

- 施設野菜では、優良品種や環境制御技術等の導入を積極的に進めます。
- 露地野菜では、排水対策や定植、収穫等の機械化を進めるとともに、市場や実需者等のニーズに対応した定時・定量・定質の供給体制を整備します。
- 果樹では、機械作業に対応した園内道等の整備、優良品種や省力・整列樹形への改植等により生産基盤を強化するとともに、各産地が連携してブランド力を強化します。
- 花きでは、夜冷技術や環境制御技術の導入を進めるとともに、単価の平準化に向けて、相対取引の拡大等を図ります。
- 茶では、製茶工場の集約・再編による茶業経営の協業化、高品質茶生産を進めます。

いちご高設栽培

	目標（R７年度）
いちごの環境制御技術の導入面積	82ha
みかん単価（10地域市場）県別順位	１位
きくの環境制御技術の導入面積	79. 5ha
輸出に適応した茶栽培面積	50ha

❸チャレンジ畜産600億の推進

- 畜産クラスター計画等に基づき、担い手の確保、規模拡大のための畜舎整備、キャトルステーションやヘルパー組織等による労力支援体制の構築等による、次世代に継承できる生産基盤の強化を図ります。
- ICT 等を活用した分娩間隔の短縮や事故率の低減、放牧の推進、ロボット技術導入による省力化など、日本一の生産性向上を目指します。また、家畜伝染病の発生防止の徹底を図るとともに、地域環境に配慮した畜産経営を推進します。
- 長崎和牛や対馬地鶏など、本県独自の畜産物の高品質化を図り、ブランド力を強化するとともに、安全安心な県産畜産物の理解醸成と販売促進を図ります。

小値賀町における放牧

	目標（R７年度）
繁殖牛の分娩間隔の短縮	380日
肥育牛（肉専用種）の枝肉重量の増加	530kg
経産牛１頭当たり年間生乳生産量	8, 800kg
母豚１頭当たり年間肉豚出荷頭数	25. 0頭

❹県産木材・特用林産物の生産拡大

- 森林所有者に対して集約施業による効率的な森林整備を提案し、主伐も含め県産木材の安定供給を推進するとともに、生産性・収益性の高い作業システムの検証及び作業の低コスト・省力化を検討します。
- 労働生産性の向上により事業量を拡大するとともに、木材の生産性を向上することで林業専業作業員の所得向上につなげます。
- 計画的な路網整備と高性能林業機械の導入を支援し、搬出間伐の低コスト化を図ります。
- 原木しいたけについては、協業体や核となる生産者を中心とした生産規模・販路の拡大と兼業も含めた新規参入者の育成により生産量の増加を目指します。
- 菌床しいたけについては、生産性向上のための取組を支援します。

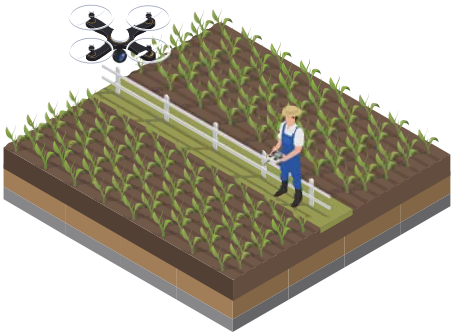
搬出間伐による木材生産

	目標（R７年度）
木材生産量	200（千㎥）

❺産地の維持・拡大に向けた革新的新技術の開発

- 産学官の連携を強化し、“Society5.0”時代に対応した革新的な生産技術等の開発・実証および速やかな普及に取り組みます。
- 省力化、軽労化、規模拡大、単収・単価向上、コスト縮減、生産の安定化等農林産物の生産性・品質を飛躍的に向上させるスマート農林業技術の開発や、ゲノム情報を活用した効率的な品種育成に取り組みます。
- 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくりを支援するため、中山間地域や離島地域で一定の所得確保が可能な営農体系の確立や暮らしを守るための技術開発・支援等に取り組みます。

AI による追従機能を搭載した無人地上車両（UGV）



Ⅰ-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化

産地の維持・拡大に必要な環境づくりとして、生産基盤の整備や農地の利用調整等により担い手の経営規模拡大を図るとともに、食品事業者との連携や農林産物の輸出拡大など加工・流通・販売対策を強化します。

KPI（数値目標）

	現状	令和７年度	現状年度
担い手の農地利用集積面積	19, 448ha	21, 600ha	H30
農産物・木材の輸出額	771百万円	1, 265百万円	H30

❶大規模化・省力化を支える生産基盤整備、農地集積及び森林施業集約化の加速化

- 「人・農地・産地プラン」の実現に向け、農地中間管理事業を活用した農地の効率的利用を進めるため、基盤整備事業との連携、各種組織への働きかけ、後継者不在の農地の継承等を進めます。
- 農業委員や農地利用最適化推進委員の取組や集落の共同活動等により、荒廃農地の発生防止を図るとともに、利用可能な荒廃農地の再生利用を進めます。
- 生産性向上や担い手の規模拡大、高収益作物の導入拡大等に向け、生産基盤整備を推進します。
- 林業施業の集約化を図るとともに、計画的な路網整備や高性能林業機械の導入を推進します。

基盤整備された農地における営農

	目標（R７年度）
荒廃農地解消面積	1, 900ha
水田の整備済面積（整備率）	12, 559ha (59. 3%)
畑地の整備済面積（整備率）	5, 665ha (29. 7%)
人工林内路網密度	100m/ha

❷本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化

- 国内の需要開拓に向けて、県産農産物については、特に九州地域内での地域中核量販店との関係強化による販売拡大とともに、実需者や市場ニーズの産地へのフィードバック、品質保証の取組等により新たな販路拡大、ブランド力の強化を進めます。
- 県産木材については、規格・品質に応じた有利販売等の体制整備とともに、公共建築物をはじめとする非住宅等建築物における県産木材の利用を促進します。
- 輸出拡大に向けて、県産農産物については、新たな取引先の開拓や輸出事業者の増加に取り組むとともに、輸出規制に対応し、海外の消費者等に選ばれる産地づくりを推進します。
- 県産木材の用途の拡大や新しいマーケットを開拓し販路を広げ、安定的な輸出を推進します。

実りのフェスティバル（東京都）

	目標（R７年度）
地域中核量販店における県産園芸品目の取扱量の増加（関西、九州）	110%

❸農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進

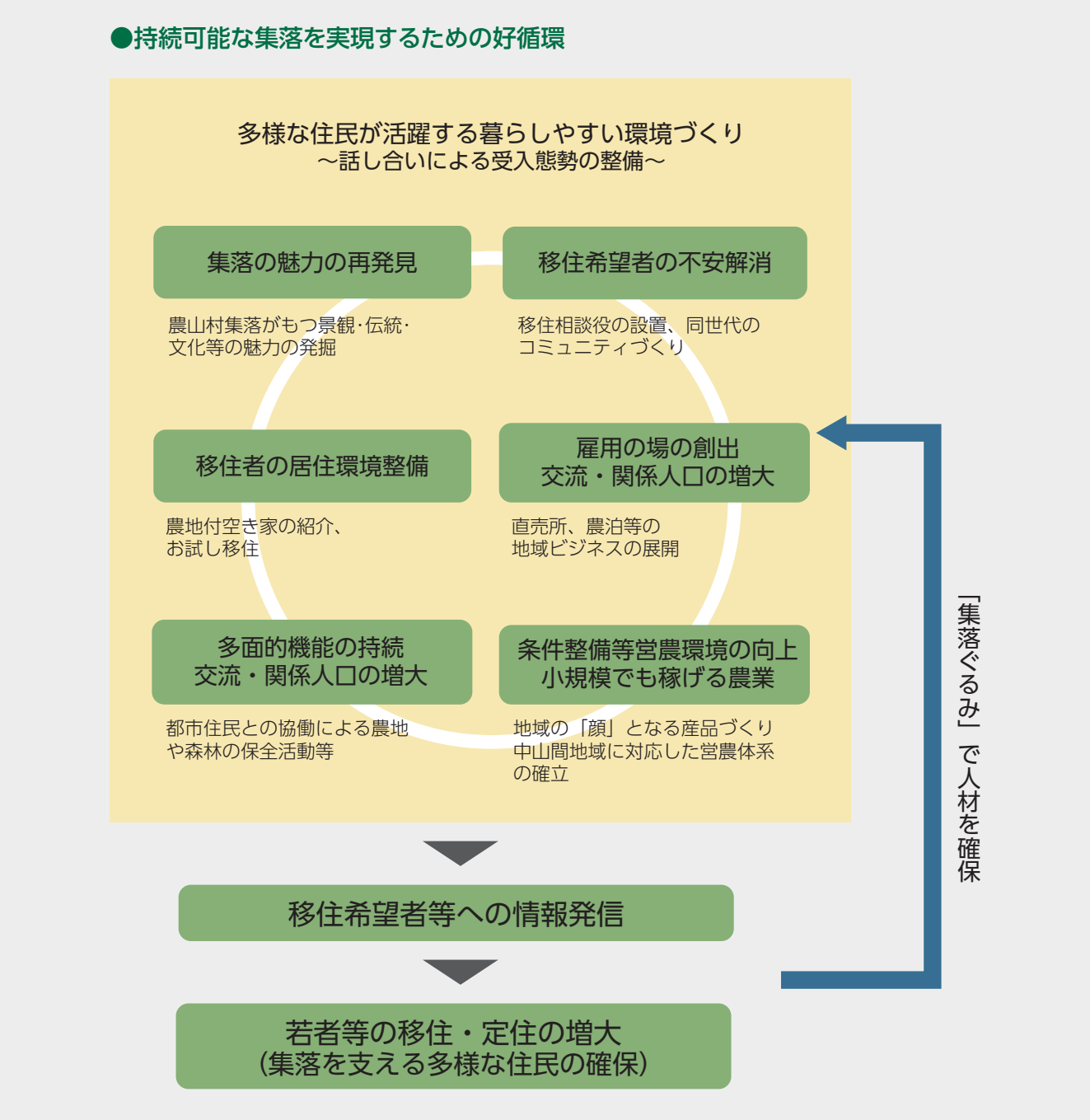
- 農業者の所得向上につながる農産加工と安定取引の取組を拡大するため、食品事業者等との連携により、食品開発支援センター等を活用した商品開発、加工・業務用農産物の産地育成等に取り組みます。
- 消費者が求める安全・安心な農産物生産とともに、生物多様性保全や地球温暖化防止に貢献する環境保全型農業の取組を拡大します。

長崎四季畑令和２年度認証商品

	目標（Ｒ７年度）
長崎四季畑認証商品販売額	1, 034百万円
有機・特別栽培の実面積	2, 100ha

Ⅱ 多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化

農山村集落が持つ景観・伝統・文化などの魅力の発信、都市住民との交流・協働により、関係人口の拡大を図るとともに、お試し移住、農地付空き家の紹介等により、若者等多様な住民の移住・定住を促進します。また、地域の「顔」となる産品づくりや地域ビジネスの展開などにより、農山村地域全体で稼ぐ取組を促進します。



農山村集落への移住・定住及び関係人口の拡大を促進するとともに、地域全体で稼ぐ取組を推進することで、農山村集落数を維持します。

KPI（数値目標）

	現状（平成27年度）	令和７年度	令和12年度
農山村集落数	2,927集落	2,927集落	2,927集落

Ⅱ-1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

農山村集落の魅力の発信、交流の促進等により、関係人口の拡大を図るとともに、移住希望者の相談窓口（移住相談役）設置、お試し移住等により農山村集落への移住・定住を促進します。併せて、農山村の多面的機能の維持、防災・減災対策をはじめとする安全・安心で快適な地域づくりを進めます。

KPI（数値目標）

	現状	令和７年度	現状年度
農山村地域への移住者数	－	191人／年	－

❶本県農山村の魅力の発信と関係人口の拡大

- 農山村集落が有する景観・伝統・文化やライフスタイル等の魅力を発掘して磨きをかけ、集落内に共有するとともに、県民をはじめとする都市住民へ積極的に情報発信します。
- 都市住民の農山村への理解促進と交流・協働活動への参加、地産地消の強化等を通じて、本県の農林業・農山村の応援団となる関係人口を拡大します。

農山村集落の魅力の発信、伝統の継承

	目標（Ｒ７年度）
ボランティアとの集落環境保全活動に取り組む集落数	43集落／年

❷農山村地域への移住・定住対策の推進

- 農山村集落の魅力と生活関連情報を発信し、移住希望者の相談窓口（移住相談役）を設置します。
- 農泊の活用によるお試し移住、農地付住宅の確保、市町や民間企業と連携した通信環境の整備など、集落ぐるみで移住希望者の受入態勢を整備します。
- 半農半Ｘ等多様な住民の移住・定住を進めます。

集落による将来ビジョンの検討会

	目標（Ｒ７年度）
移住受入情報発信集落数	130集落／年

❸農山村の持つ多面的機能の維持

- 地域資源の共同保全活動、中山間地域等における農業生産活動等への支援を行うとともに、集落内外の組織や非農家の住民等と協力しながら、活動組織の広域化や人材確保、省力化技術の導入等を推進します。
- 森林の持つ多面的機能の発揮のため、新たな森林管理システムの推進、森林環境譲与税等の活用により、森林整備、県産木材利用を推進していきます。

多面的機能支払活動組織による植栽活動

	目標（R７年度）
資源保全活動取組面積	29, 350ha

❹農山村地域における安全・安心で快適な地域づくり

- 鳥獣被害を防止するため、集落ぐるみで「防護・棲み分け・捕獲」の３対策を推進するとともに、鳥獣被害対策に係る人材の確保・育成に取り組みます。
- 自然災害を未然に防止・軽減するため、老朽ため池の整備や山地災害危険地区における治山事業を計画的に推進します。

老朽ため池の整備状況「六郎ため池」（佐世保市）

	目標（R７年度）
野生鳥獣による農作物被害額	120百万円
老朽ため池の整備促進	139箇所
山地災害危険地区（Ａランク）着手数	794箇所

Ⅱ-2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

中山間地域に対応した少量多品目周年生産や地域の「顔」となる産品づくり、農泊の推進、直売所等の販売額向上並びに機能強化、地域の営農活動に必要な農作業受託・機械の共同利用組織の育成など、農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくりを推進します。

KPI（数値目標）

	現状	令和７年度	現状年度
アグリビジネス売上額	119.8億円	127.3億円	H30

❶中山間地域に対応した営農体系の確立

- 中山間地域の特性と資源を活かした地域の「顔」となる産品づくり、少量多品目で周年生産できる営農類型の導入、サカキ等切り枝類の生産や集落ぐるみでの放牧等の取組を推進します。
- 小規模なほ場でも、省力化や軽労化に資する傾斜緩和など簡易な土地基盤整備、周年生産のための小型ハウスの導入等を推進します。

中山間地域の少量多品目生産

	目標（R７年度）
中山間地域の特性と資源を活かした新規品目等の実証数	15品目

❷地域の農林業を支える組織の設立・推進

- 農作業受託組織からのステップアップや組織間連携・合併など水田農業を効率的に担う集落営農法人・組織の育成を図ります。
- 中山間地域など担い手不在の集落において地域農業を支える農作業受託組織、機械共同利用組織の設立を推進するとともに、組織の次代を担う人材の育成に取り組みます。
- 林業事業体の増大を図るため、建設業等異業種から林業への参入促進を図ります。

集落営農法人によるタマネギの共同定植作業

	目標（R７年度）
農作業受託・機械共同利用組織数	134組織
集落営農法人・組織の受益面積	2,700ha

❸地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

- 地域の「顔」となる特色ある加工品の開発、直売所や EC サイトでの販売等、付加価値を生み出す６次産業化を推進し、農家レストランや体験農園、農泊などの取組も含めた地域ビジネスの展開を進めます。
- 地域の農産物直売所が拠点となり、高齢者の生産活動継続や買い物弱者対策等の地域貢献活動を行うなど直売所の機能強化を推進します。

にぎわう農産物直売所

	目標（R７年度）
農泊延べ宿泊者数	68,000人
地域貢献活動を行う農産物直売所数	55

地域別振興方策（長崎西彼・県央地域）

長崎西彼・県央地域の農林業・農山村の将来像

長崎西彼・県央地域では、中山間地域を中心に温州みかんや生産量全国一を誇るびわ等の果樹や茶が生産され、平地を中心に水稲、麦、大豆、野菜、花き等の生産や肉用牛、養豚、酪農が行われているほか、諫早湾干拓地では大規模経営体により野菜、花き、飼料作物などが生産されています。また、県内でも有数の木材生産地となっています。

新規就農・就業者の確保のため、JA 主体の研修機関や学校等と連携し、農家研修や各種就農情報の提供など就農意欲を高める取組を行いながら、JA と産地が一体となって新規就農・就業者の確保・定着を支援します。

農業就業人口の減少などによる労力不足に対応するため、㈱エヌによる特定技能外国人材等の活用推進を図ります。また、管内、県内、他県産地との産地間連携による周年雇用体制の確立により労力支援体制の強化を図ります。

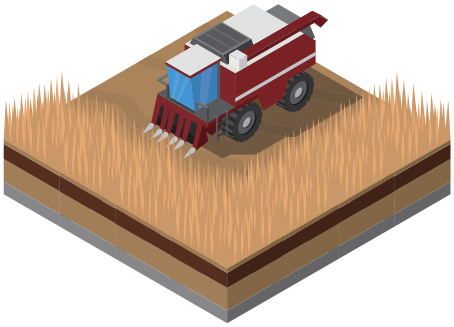
園芸作物・畜産においては、ICT 技術等を活用したスマート農業の導入、生産基盤整備の加速化など生産性の高い産地の育成により、農業所得の向上を図ります。

各地域において集落での話し合いをもとに地域の将来像を描いた人・農地・産地プランの実現に向けて、農地中間管理事業等を活用して、農地の基盤整備や担い手への農地集積や団地化を図るとともに、水田地域においては、水田の汎用化・畑地化を進め、園芸品目の作付拡大を図ります。

西彼杵半島や多良山系の森林を、木材生産の拠点や地域住民への憩いの場とし、また、水源涵養など多面的機能を発揮させる等多様な森林づくりを目指します。

「新規林業就業者の確保と林業専業作業員の所得向上」と「県産木材の生産拡大と特用林産物による地域振興」を重点課題とし、林業関係者、関連産業、関係機関、市町と連携しながら、新規林業就業者の確保と事業量の拡大により林業専業作業員の所得向上を図ります。また、林業版産地計画に基づき搬出間伐等の森林整備を推進し、県産木材の生産を拡大させるとともに特用林産物の生産を拡大する取組を促進します。

中山間地域の集落においては、森林や農山村の持つ多面的機能の維持・保全を図り、安心して暮らしやすい環境を整備するとともに、都市との交流・協働など、集落ぐるみでの受入体制を整備し、集落の魅力や生活環境を発信し、移住・定住を促進し集落の維持・活性化を図ります。



長崎西彼・県央地域の地域別・産地別の戦略の展開

長崎西彼地域

活力ある果樹産地の維持・活性化

●かんきつ産地の維持・活性化に向けて、生産性向上、優良品種の導入面積拡大、雇用労力の確保に取り組みます。併せて、意欲ある担い手への園地集積と基盤整備等による省力化を推進します。
また、びわ産地の維持に向けて、担い手の確保・育成や、「なつたより」の生産拡大によるブランド力の強化に取り組みます。

計画的な優良品種への改植

目指す取組
- ●園地の基盤整備推進による担い手への園地集積
- ●整備後の営農確立に向けた栽培及び経営支援
- ●スマート農業の導入による生産出荷作業の省力化

肉用牛及び養豚経営の生産性向上等による生産基盤の強化

●肉用牛経営では、肥育経営に対する資金繰り対策、繁殖経営に対する増頭支援に加え、飼養管理指導及び繁殖・肥育農家の相互情報交換等による生産性向上と地域内一貫生産により、ブランド強化を推進します。
また、養豚経営では、ベンチマーキングシステムの活用による後継者の育成に加え、多産系母豚導入等により生産性向上を推進します。

畜産クラスター計画に基づく畜舎の整備

目指す取組
- ●融資事業等を活用した肥育経営体の体質強化の推進
- ●補助事業等を活用した繁殖雌牛の増頭推進
- ●養豚後継者の育成や多産系母豚の導入支援

新規就農・就業者の確保・育成

●新規就農・就業者確保のため、JA 主体の研修機関や学校等と連携し、農家研修や各種就農情報の提供など、就農意欲を高める取組を行いながら、JA、産地が一体となって新規就農・就業者の定着を支援します。

㈱アグリ未来長崎における研修

目指す取組
- ●JA 長崎せいひ担い手支援センターによる産地主導型の研修事業の構築（JA 出資法人㈱アグリ未来長崎、㈲大西海ファームでの研修受入）と新規就農者の育成、産地受入体制の強化
- ●新規就農後の経営確立のフォローアップの充実

県央地域

水田地域における集落営農組織を中心とした水田汎用化・フル活用の推進

●水稲高温耐性品種や需要の高いはだか麦等の導入と、排水性の向上等による麦・大豆や園芸品目の生産拡大を図ります。
●担い手である集落営農組織等の法人化や新規品目導入等による経営基盤強化を支援します。

キャベツ収穫（波佐見町駄野地区）

目指す取組
- ●水稲高温耐性品種の適地適作による良食味米の生産拡大
- ●需要に応じた品種の導入と安定生産技術の推進による麦・大豆等の生産拡大
- ●排水対策や土づくりの徹底による園芸品目の産地育成
- ●集落営農組織の法人設立後の経営力強化

施設園芸農家の所得向上と新規就農者の確保による産地の維持・拡大

- 施設野菜は環境制御技術の導入推進により単収を向上させ所得向上を図ります。
- いちごはパッケージセンターの活用により、単収向上と規模拡大を図ります。
- 施設花きは環境制御技術の導入推進による単収向上と、販売力強化による単価向上、省力化技術の導入により経営改善を図ります。
- 技術習得支援研修と連動し、産地における新規就農者の受入・育成を行います。

いちごパッケージセンター

目指す取組

- **施設野菜・花きの環境制御技術の導入推進による単収向上**
- **いちごのパッケージセンターの利用推進による単収向上と規模拡大**
- **花きの日持ち品質管理認証取得の実需者への PR による販売力強化**
- **産地部会の担い手育成計画の支援による新規就農者の確保・育成と産地の維持・拡大**

省力化・労力支援による露地園芸産地の強化

- 畑地の基盤整備の計画的な実施と省力化機械の導入、労力支援体制の構築、大型選果場を活用した市場ニーズに対応した定時・定量・定質の出荷体制の確立によるばれいしょ・にんじん等の産地の維持・拡大を図ります。

基盤整備地での省力化機械によるにんじん収穫

目指す取組

- **基盤整備の計画的な実施と省力化機械の導入、労力支援体制の構築による産地の維持・拡大**
- **ばれいしょの早出栽培技術の推進・新品種導入による４月出荷割合の向上**

ブランド率向上によるかんきつ産地の維持・活性化

- かんきつ産地の収益性向上のため、指定園制度の取組を進めブランド率向上を図ります。また、担い手への園地集積と基盤整備、優良品種への新・改植、省力化機械の導入に取り組みます。

シートマルチ栽培の取組

目指す取組

- **指定園制度に取り組むことによるブランド率向上**
- **樹園地の基盤整備推進（鈴田・内倉地区）**
- **新・改植事業による優良品種導入**

日本一の茶産地におけるブランド確立や輸出拡大等による販売力強化

- 全国茶品評会等の最高賞獲得に向けた品質向上の取組とブランド確立による販売拡大を目指します。また、優良品種への改植に取り組むとともに、茶業経営の協業化や製茶工場の再編を図り、新たな茶種である碾茶の安定生産・販売、輸出に向けた残留農薬基準への対応と GLOBALG.A.P. に取り組むことで、経営体の所得向上を図ります。

新規茶種「碾茶」の製茶工場（東彼杵町）

目指す取組

- **全国茶品評会の最高賞獲得と優良品種への改植推進によるブランド確立**
- **製茶工場再編に向けた協業化・法人化の推進**
- **新規茶種「碾茶」の販売力の強化、GLOBALG.A.P. 等の認証取得による輸出の拡大**

畜産クラスター計画に基づく肉用牛および養豚の生産性向上

- 肉用牛経営において、繁殖雌牛の飼養環境改善等による分娩間隔の短縮を図り、肥育牛の前期粗飼料多給等による枝肉重量の増加を目指します。また、養豚経営では優良種豚導入や飼養管理改善により生産性向上を目指します。

超音波肉質診断装置による枝肉品質の確認

目指す取組

- **繁殖牛の分娩間隔の短縮による生産性の向上**
- **肥育牛の前期粗飼料多給等による枝肉重量の増加**
- **優良種豚導入等による母豚１頭当たりの年間肉豚出荷頭数増加**

諫早湾干拓地域

平場地帯における大規模環境保全型農業の振興

●平坦かつ大区画圃場の優位性を活かし、環境と調和した生産性の高い、先進的な農業の展開を目指します。

目指す取組

●大規模環境保全型農業の確立（生産安定）
●加工・業務用野菜供給の継続（供給体制の維持・拡大）
●新技術導入による省力・軽作業化栽培の確立（コスト低減）
●大規模経営体の経営安定（経営管理能力の向上）

キャベツの機械収穫（諫早湾干拓地）

長崎西彼・県央地域全域

「集落支援対策」推進による農山村地域の活性化

●農山村地域の資源、伝統文化、多様な農業生産活動等を活かすとともに、その地域ならではの魅力発信の取組を強化し、都市部等からの移住者受入を促進することで、地域の人口維持を図るとともに、他産業との連携・協働により、農山村地域の農地保全と多面的機能の維持促進等を図ります。

目指す取組

●集落の地域資源や特性を活かした魅力発信と、他地域からの移住者の受入態勢の整備
●移住者の定住による農村環境の保全と地域の活性化
●農泊等との連携による関係人口の確保

棚田の保全（長崎市大中尾地区）

林業・森林

新規林業就業者の確保と林業専業作業員の所得向上

●新規林業就業者の確保を図り、また、労働生産性の向上により事業量を拡大させて林業専業作業員の所得向上を図ります。

目指す取組

●就業希望者と高校生を対象としたインターンシップの実施
●就業ガイダンスによる就業希望者と就業先のマッチングの推進
●林業専業作業員の所得向上に向けた林業版産地計画の着実な実行

林業体験（諫早農業高校）

県産木材の生産拡大と特用林産物による地域振興

●林業版産地計画に基づき搬出間伐等の森林整備を推進し、県産木材の生産を拡大させるとともに特用林産物の生産を拡大する取組を促進します。

目指す取組

●林業版産地計画に基づく計画的な搬出間伐と主伐・再造林の実施
●木材規格や品質に応じた販売や木質バイオマス利用
●関係団体との連携によるハランの生産量の拡大

ハラン栽培（波佐見町）

森林の多面的機能の発揮と安全、安心で快適な地域づくり

●持続的な森林経営と健全な森林づくりにより、森林の多面的機能を発揮させるとともに、山地災害を防止し、住民の暮らしやすい地域環境をつくります。

目指す取組

●森林整備の推進による未整備森林の解消
●山地災害から住民の暮らしを守る治山施設の整備

地域を守る治山ダム
（長崎市北陽町上床）

地域別振興方策（島原地域）

島原地域の農林業・農山村の将来像

島原地域は、肥沃な土壌、温暖な気候に恵まれ、県内を代表する農業先進地であり、農業は基幹産業となっています。

農業従事者の減少と高齢化が進む中、JA や産地が連携し、次代の地域を支える担い手の育成確保に向けた取組を推進します。

農地の基盤整備の促進と農地中間管理事業の活用により担い手への農地集積を加速化します。

さらに、外国人材等を活用した労力支援システムの強化を図ることで、力強い経営力を持った大規模経営体が多数存在し、他地域や他産業から農業を生業として選択する後継者が育つ地域を目指します。

新技術の導入や技術革新等を推進することにより、環境と調和した収益性の高い農業の実現を目指し、生産基盤の強化を図ります。

特にいちごについては、「ゆめのか」、「恋みのり」の定着による所得の向上、だいこん、にんじん、ブロッコリー、レタス等の作付拡大、花きについては施設の高度化や規模拡大、畜産については、増頭、コスト縮減、生産性向上や家畜防疫対策の強化を図ります。

また、多様な農産物を活用して付加価値をもつ商品の開発など食品加工産業等との連携を目指します。

健全な森林へ誘導するために人工林を中心に搬出間伐等の森林整備を推進し、利用可能な木材については、木材市場等へ出荷することで木材の安定供給体制の強化と県産木材の利用拡大に取り組みます。特用林産物である菌床しいたけについては、低コスト化と品質向上に取り組みます。

農山村集落への移住・定住を促進し、集落機能を支える人材を確保するとともに、直売活動などの地域ビジネスに取り組む活力ある農村社会の構築を目指します。

島原地域の地域別・産地別の戦略の展開

島原地域全域

農地の基盤整備と担い手への農地集積の推進

●農地の基盤整備を推進するとともに担い手への農地集積を進めます。農地集積により経営の規模拡大を図るとともに、経営規模拡大に対応できる労力支援体制の整備・強化を図ります。

目指す取組

●農地の基盤整備の推進と担い手への農地集積
●農作業支援組織の充実等による労力支援体制の整備

農地の区画整理（雲仙市愛津原地区）

生産性が高い施設園芸産地の育成・強化

●施設園芸の産地規模の維持・拡大及び生産性向上のため、環境制御技術を導入・普及します。また、受入団体等登録制度を充実させ、産地の担い手確保を図ります。

目指す取組

●出荷の平準化・安定化を目指したいちごの作型分散
●環境制御技術等の導入・普及による施設野菜・花き・果樹の品質及び収量の向上
●次代の担い手の確保

左：いちご省力品種「恋みのり」
右：統合環境制御盤

省力化技術導入等による露地野菜産地の拡大

●露地野菜産地の規模拡大のため、省力化技術の確立・導入や集出荷施設の効率的運用に向けた体制整備を図ります。水田の汎用化・畑地化により園芸品目の導入・拡大を図ります。また、受入団体等登録制度を充実させ、産地の担い手確保を図ります。

目指す取組

●省力化技術の確立による労働生産性の向上
●総合集出荷施設を核としたばれいしょ、ブロッコリー、レタス、だいこん、にんじん、たまねぎ等の産地維持・拡大
●水田での排水対策や作付品目団地化による園芸品目の導入・拡大
●次代の担い手の確保

水田畑地化作業（明きょ設置）

畜産クラスター計画等に基づく肉用牛・養豚産地の維持・拡大及び畜産経営の収益性向上

●畜産クラスター計画等に基づき、生産基盤の強化や飼養管理技術の向上を図り、肉用牛・養豚産地の維持・拡大を目指します。加えて、酪農を含む畜産経営全般では省力化・生産性向上につながる機械の導入を推進し、経営の収益性向上を図ります。

目指す取組

●牛舎・豚舎整備による規模拡大
●優良繁殖雌牛・高品質乳用牛・多産系母豚の導入推進
●飼養管理技術の改善や省力化機械の導入等による生産性の向上

畜産クラスター計画に基づく牛舎の整備

農山村集落の維持・活性化

●農山村集落において移住者の受入態勢を整備し、集落ぐるみで行う資源保全活動や鳥獣害対策を推進することにより、集落の活性化を図ります。

目指す取組

●移住者の受入態勢の整備
●３対策（防護・棲み分け・捕獲）の実践による野生鳥獣害の減少

移住定住に向けた集落の話し合い

地域別振興方策（県北地域）

県北地域の農林業・農山村の将来像

県北地域の農業は、中山間地域や多くの離島・半島からなり、水田の割合が高く、水稲を中心に、肉用牛、みかん、野菜、花き、茶などとの複合経営が多く営まれており、みかんや肉用牛は全国有数の産地となっています。一方で、農業従事者の減少と高齢化が進んでいることから、産地等が連携し、次代を支える担い手の育成確保に向けた取組を推進します。

農地の基盤整備の促進と農地中間管理事業の活用等により優良な農地を担い手に集約し、農業サービス事業体等を活用した労力支援を行い、担い手の規模拡大を図り、産地の維持・拡大を目指します。

特に、みかん等でスマート農業技術の活用等により生産性を高め、高品質な農産物の生産拡大を図ります。畜産については、コスト削減を図るとともに、増頭に対応した牛舎整備や家畜導入などにより、経営規模拡大を図ります。また、水田の汎用化・畑地化を推進し、高収益作物の導入による、農業所得の向上を目指します。

林業については、計画的で効率的な間伐等を推進し、生産性を高めて木材生産量の拡大を図り、林業事業体の雇用就業者の増加を目指します。また、木材の規格・品質に応じた利用を進めて販路の拡大を図り、林業生産額の増大を目指します。

農山村地域において、受託組織や集落営農により農地の活用や保全を図るとともに、モデル集落を中心に農山村地域における多様な人材を受け入れる態勢づくりを推進し、移住者に選ばれる集落をつくるなど、県北地域の多様な農産物や豊かな自然など地域資源を最大限に活かした農山村地域の所得向上と地域活性化を目指します。

また、ため池整備や山地災害対策を進め、安全で安心して暮らせる農山村集落を目指します。

県北地域の地域別・産地別の戦略の展開

県北地域全域

スマート農業技術導入によるみかん産地のブランド力の向上

●AI による果実品質予測やプレ選果機等のスマート農業技術の導入、指定園制度の取組や基盤整備の推進などにより、ブランドみかんの生産拡大、産地維持を図る仕組みづくりを支援します。

みかんのプレ選果機

目指す取組

●指定園制度の取組、新品種導入等によるブランドみかんづくり推進
●AI の品質予測や選果等の導入による高品質安定生産、省力化体系の構築
●樹園地のほ場整備と意欲ある担い手への農地集積
●農業サービス事業体等を活用した労力確保システムの構築

環境制御技術の導入や水田の汎用化・畑地化等による園芸品目の振興

●園芸産地の持続的な発展を目指すため、環境制御技術の導入や水田の汎用化・畑地化などにより、農業所得の向上を推進し、産地を支える担い手の確保・育成を図ります。

水田でのブロッコリー栽培

目指す取組

●施設野菜・花きの環境制御技術の導入による収量向上
●水田の汎用化・畑地化や労力支援体制の活用、省力化機械導入による園芸産地（ブロッコリー、かぼちゃ、たまねぎ、小ぎく）の拡大
●受入団体等登録制度などによる新規就農者の確保、育成

肉用牛の生産基盤強化による生産規模の維持・拡大

●畜産クラスター計画に基づき、新規就農者をはじめとした担い手の確保、規模拡大のための畜舎整備や優良雌牛の導入事業、キャトルステーション活用やヘルパー組織など労力支援体制の構築を図ります。
●ICT を活用した分娩間隔の短縮や分娩時の事故の低減や、放牧牛管理の効率化などスマート畜産を推進し、自給飼料生産拡大と放牧推進でコスト低減を支援します。

キャトルステーション

目指す取組

●畜産クラスター事業を活用した施設拡大
●ICT 機器活用による分娩間隔短縮、分娩時の事故低減、放牧牛管理の効率化による労力削減
●家畜導入事業を活用した優良雌牛群の整備による生産基盤強化

農山村集落の維持・活性化

●地域住民が主体となった関係人口の増大、移住・定住等集落維持に向けた仕組みづくりを支援します。
●県北地域の多様な農産物や豊かな自然など地域資源を活用した地域ビジネスを推進します。

集落支援事業説明会

目指す取組

●農山村集落での話し合いと移住・定住の取組推進（受入態勢整備、コミニュティづくり）による農山村の活性化
●直売所等を核とした地域内流通の拡大、地域の産品の開発、情報発信

南部地域 島しょ部

繁殖牛の規模拡大と新規就農者定着、園芸品目の拡大

●繁殖牛での省力化技術確立や労力確保による規模拡大、離島における地域特産品や園芸品目の産地育成を推進します。
●担い手公社の受入強化による担い手の確保や、都市との交流を拡大し移住の増大を図ります。

担い手研修会（小値賀町）

目指す取組

●放牧導入やヘルパー組織強化等による畜産経営の安定
●担い手公社の機能向上による運営改善と研修生への指導強化による就農定着率向上
●ブロッコリーを中心とした園芸推進品目の作付拡大
●観光サイドとの連携強化によるボランティア、農家民泊・体験促進

地域別振興方策（五島地域）

五島地域の農林業・農山村の将来像

五島地域は畜産・畑作中心の経営が多く、肉用牛、養豚、野菜、葉たばこ、米が主要産物です。

担い手の確保に向けて、農業従事者の減少と高齢化が進む中、JA や産地が連携した次代の地域を支える担い手の育成確保に向けた取組を推進します。

さらに、外国人材等を活用した労力支援システムの強化を図ることで、力強い経営力を持った大規模経営が多数存在し、島外や異業種から農業を生業として選択する後継者が育つ地域を目指します。

農家の経営規模の拡大と農地の有効活用のためには基盤整備は不可欠であり、今後も計画的な整備を目指します。そして、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進します。

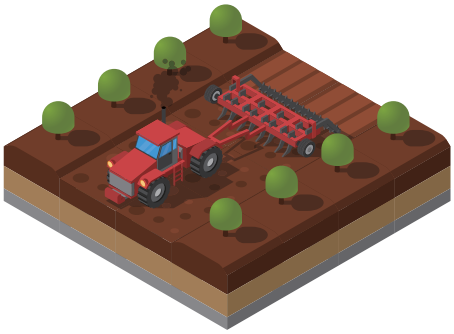
耕種部門では、ブロッコリーやたかな等の加工業務用野菜が伸びていることから、更なる生産拡大を目指します。

畜産部門では、五島農業の基幹作目である肉用牛において、繁殖雌牛5,300頭達成を目指し、畜産クラスター事業等を活用した大規模経営体の育成を目指します。

林業部門では、面積が小さく、位置も分散している森林を集約化することで、効率的な林業専用道及び作業道等の路網整備を行うとともに、高性能林業機械等による低コスト林業を推進します。森林が持つ多様な機能が発揮されるよう木材生産を行いながら適正に森林を管理し、持続的な森林資源の育成と多様な森林づくりを進めるとともに、「五島ツバキ」の振興による地域活性化を目指します。

また、農山村集落への移住や定住を促進し、集落機能を支える人材を確保するとともに、農泊、直売活動などの地域ビジネスの活性化に取り組み、活力ある農村社会の構築を目指します。

さらに、離島振興につながる雇用機会拡充事業をはじめとする各種施策等を積極的に取り組み、五島地域の発展に寄与します。



五島地域の地域別・産地別の戦略の展開

五島地域全域

Ｕターン就農者を呼び込む担い手育成・確保対策

●畑地等の基盤整備や外国人等多様な人材の活用による労力確保により、認定農業者の経営改善を進め、その儲かる姿を発信するとともに、島外のＵターン希望者等を対象としたJAの研修機関の活用など就農支援体制を充実させ、地域農業の担い手となる新規自営就農者の増大を図ります。

目指す取組

●農作業の効率化、コスト縮減に必要な生産基盤整備の推進
●情報発信の強化や新たな研修機関の活用等による新規自営就農者の増大
●外国人等多様な人材の活用による労力確保

多様な人材の活用による労力確保

集落営農を軸とした多様な人材の活躍、地域ビジネスの展開による集落の活性化

●地域の営農を支える集落営農法人等において、スマート農業の導入による農作業の省力化と効率化並びに水田畑地化による園芸品目の拡大などにより経営改善を図り、雇用を生み出します。その集落営農を軸として、多面的機能等地域資源の維持、集落への移住・定住者を受け入れる態勢の整備、地域ビジネスの活性化を図ることで、集落ぐるみの人を呼び込む・稼ぐ仕組みづくりを目指します。

目指す取組

●スマート農業による農作業の省力化・効率化
●水田におけるたかな等の導入による経営改善
●中山間地域の多様な担い手の育成・確保
●多面的機能支払交付金等を活用した資源維持保全活動
●農地付空き家の整備や集落営農法人等での雇用の場の提供など移住・定住者の受入態勢整備
●直売所向け少量多品目栽培の推進、農泊による関係人口の拡大等地域ビジネスの活性化

ドローン防除による農作業の省力化・効率化

畜産クラスター事業等の活用による収益性向上

●畜産クラスター計画に基づき、規模拡大、省力化、生産性向上を図り、畜産農家の収益性向上を図ります。

目指す取組

●肉用牛繁殖：省力化牛舎整備、後継者不在農家の円滑な経営継承による増頭推進、キャトルセンター、肉用牛ヘルパー組織などサポート支援体制の確立、省力化機械の導入及びコントラクター組織の育成による自給飼料の増産支援。
●養豚：衛生管理・飼養管理の徹底、多産系母豚の導入による生産性の向上支援。また、環境対策についても継続的に支援。

増頭の中核となるJAごとうキャトルセンター

加工・業務用野菜等地域の特性を活かした園芸の振興

●産地計画に基づき、五島地域の特性を活かした園芸品目の振興を推進し、農業者の所得向上を目指します。

目指す取組

●労力支援組織の活用及び省力化機械導入による露地野菜の面積拡大

加工用たかなの収穫

地域別振興方策（壱岐地域）

壱岐地域の農林業・農山村の将来像

壱岐地域の農業発展のためには、平坦地が多いという地域条件を踏まえ、島の豊かな自然、貴重な歴史・文化などの資源、さらには大消費地である福岡市に近いという地理的優位性を最大限に活用し、高収益作物の作付拡大や加工品開発、そして都市圏向けの販路開拓・流通拡大が必要です。さらに島での観光・体験などと農林業の連携による関係人口の増加も必要です。

そのためにも農業者が効率的かつ安定的な農業経営を確立することが重要であり、農業所得向上に向けた環境整備をはじめ、組織づくり、仕組みづくりを図りながら、若者の島外流出防止、U·I ターンの島への呼び込み、集落への定住促進による農山村集落の活性化を目指します。

第１に、次代を支える担い手づくりに向け、認定農業者や雇用型経営体等の育成を図りながら、生産部会等を中心とした受入団体等登録制度の活用並びに農林業への就業に向けた研修制度の運用、充実を図ります。また、島内の学校等と連携した人材の掘り起こしを促進するとともに、集落営農組織や法人経営を受け皿とした継続的な雇用の拡大を進めます。

第２に、産地づくりに向け、生産部会と人・農地プランの連携（人・農地・産地プラン）、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化、ほ場整備などの生産基盤整備の推進や地下水位制御システム（フォアス）の導入、おいしい米づくりをはじめとする土地利用型作物と組み合わせたアスパラガス、ブロッコリー、ニンニク等高収益作物の作付拡大を進め、収益性向上を図ります。

また、労力面では機械銀行や農業サービス事業体㈱エヌ、特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づくマルチワーカー制度などの活用を図ります。

第３に、農山村集落など中山間地域の維持・活性化対策として、集落営農組織の育成・広域連携推進、若者等の定住を目的としたマルチワーカー制度等の活用を進め、さらにスマート農業の導入による中山間地域で定住できるアスパラガス、いちご、肉用牛などの経営モデルを確立し、移住・定住の促進につなげていきます。

壱岐地域の地域別・産地別の戦略の展開

壱岐地域全域

高収益型園芸作物栽培並びにスマート農業の導入

- 農業所得向上並びに担い手確保に向け、高収益園芸作物栽培拡大とスマート農業技術の推進や地下水位制御システム（フォアス）などの新たな技術導入を図ります。

目指す取組

- **施設園芸、ブロッコリー等の高収益作物導入と地域特産物（ニンニク）の作付拡大**
- **アスパラガス、いちご等品目ごとの環境制御要因整理とスマート農業への応用推進**
- **地域と企業が連携したスマート農業推進母体（プラットフォーム）による持続可能な壱岐地域モデルの確立**
- **フォアス導入等による基盤整備済み水田での土地利用型作物と園芸作物をセットにした営農体系の構築**

フォアスの施工

集落営農法人等担い手育成及びそれらの連携による産地の担い手確保・育成

- 集落営農組織や法人、認定農業者・新規就農者などの地域農業の担い手をマルチワーカー制度等を活用しながら、確保・育成します。
- 集落営農法人には広域連携や高収益作物導入による所得向上を図り、雇用型農業等の担い手の受け皿として発展を促します。
- 生産部会と人・農地プランとの連携（人・農地・産地プラン）により、担い手への農地集積・集約化を図ります。

目指す取組

- **地域での集落単位の営農組織育成及び法人化推進、マルチワーカー制度活用**
- **集落営農等における経営安定支援及び雇用型経営の推進（フォアス、高収益作物導入）**
- **農地中間管理事業活用及び生産部会と人・農地プラン連携（人・農地・産地プラン）による担い手への農地集積・集約化**

集落営農法人で導入が進む水田裏作での加工用たまねぎ

肉用牛の増頭推進と長崎和牛「壱岐牛」のブランド力向上

- 増頭と規模拡大の推進、ET 技術及びヘルパーやキャトルステーション等作業の外部委託活用など、繁殖・肥育が連携した地域内一貫生産の推進を図ります。
- 飼料成分分析による自給飼料品質向上や代謝プロファイルテストを用いた栄養管理、ICT 機器を活用した分娩間隔短縮や事故率低減を図ります。
- 前期粗飼料多給による長崎型新肥育技術定着とこれに対応した子牛育成技術の普及により、長崎和牛「壱岐牛」のブランドの強化を図ります。

目指す取組

- **新規就農者及び規模拡大候補者の掘り起こしと就農後の重点的な技術・経営指導**
- **代謝プロファイルテストやスマート農業等技術を活用した肉用牛生産性向上**
- **前期粗飼料多給技術を活用した肥育技術向上とそれに対応した子牛育成技術の普及による長崎和牛「壱岐牛」のブランド強化**

新規就農者が増える肉用牛経営

地域性を活かした島内外との連携強化

- 直売所の機能拡充（集配サービス）など、農畜林産物の島内流通促進及び島外出荷の拡大により、壱岐ブランドの浸透を図ります。
- 有人国境離島法などを活用しながら、商品開発や流通リスク分散を目的とした施設共同利用等、離島間連携の可能性を検討します。
- 地域内の人材育成、農林業生産基盤の地域内整備に向けた産業間の連携を図ります。併せて地域内の若者や移住希望者をマルチワーカーとして雇用、派遣する組織（特定地域づくり事業協同組合）を立ち上げ、定住者の確保を目指します。

目指す取組

- **新商品や既存商品の売込みによる壱岐ブランドの浸透**
- **離島間連携による流通リスクの分散と制度を活用した新たな人材の確保**
- **他産業と連携したスマート農業における壱岐地域モデルの確立**

学校給食への地元産農畜水産物の提供

地域別振興方策（対馬地域）

対馬地域の農林業・農山村の将来像

対馬地域では、豊かな森林資源を活かした木材・原木しいたけ生産、冷涼な気候にあった農業生産など、地域固有の動・植物資源等を活かし、所得が確保できる特色ある農林業並びに、快適・安全で、人を呼び込み、賑わいのある農山村を目指します。

農業においては、農業で生活可能な農業者の育成や、農業者・農業組織の法人化を進め、後継者が残る農業を推進するとともに、地域で営農を行う法人や集落営農担い手の確保や農地の集積等の支援を積極的に行い、農地の有効活用を図ります。

また、集落対策として、集落に住み、漁業や林業を含む他産業や農泊等を行いながら対馬の魅力を発信し、雇用の場を創出する兼業農家等の集落を支える農業者を確保・育成することで対馬農業の維持・発展を目指します。

具体的には、対馬の強みや所得向上に繋がる「水稲」「肉用牛」「対馬地どり」「アスパラガス」「対州そば」「果樹」等の生産性の向上を図ります。

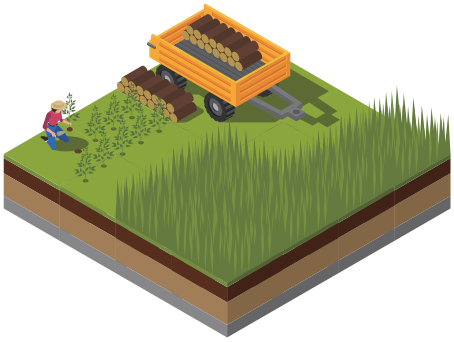
また、農地中間管理機構を通じて、認定農業者や集落営農組織等への農地集積やドローン等の先端技術の導入を推進し、効率的で収益性の高い農業を目指すとともに、対馬に人を呼び込むために、農地・家・施設・機械等を一元的にあっせんする「就農パッケージ」や移住コーディネーター等を中心に、新規就農者の確保を行います。

更には、農産物を安心して生産するためにシカやイノシシ被害低減に向け、島内の様々な業種が連携した鳥獣被害防止対策を進めるとともに、島内の方々への安全で安心な農産物の供給、直売所の活性化や農業の６次産業化等による多様な所得の確保を推進します。

林業においては、森林資源の活用による所得の向上や地域における雇用の拡大を図るため、森林経営計画及び林業版産地計画の策定、路網整備及び林業事業体の育成による計画的な木材生産を図り、併せて、原木供給窓口の一元化による協定販売、労働生産性向上、中間土場の整備、木質バイオマス等の活用を図ります。

成熟した人工林の主伐・再造林、保育作業の低コスト化、広葉樹伐採後の天然更新や植栽により、循環型の森林管理を図るとともに、シカ被害軽減対策に取り組みます。

しいたけについては、核となる生産者を中心に、生産量の維持、原木確保の体制整備、品質向上、販路の確保を推進し、持続可能なしいたけ生産体制の構築を目指します。



対馬地域の地域別・産地別の戦略の展開

対馬地域全域

繁殖牛の振興

- 地域の担い手（新規就農者、増頭志向農家）を中心に、対馬あか牛等繁殖経営の規模拡大を進め、JA 対馬和牛繁殖センターの初妊牛を活用した増頭と繁殖成績向上により、経営の安定を図ります。
- 水田等における飼料作物の栽培体系を確立し、自給飼料の生産拡大を図ります。

対馬のあか牛

目指す取組
- ●核となる担い手の確保及び規模拡大
- ●自給飼料の生産拡大

地域を支える担い手の育成と水田農業の推進

- 地域の中核となる認定農業者、集落営農組織等の担い手に対し、農地中間管理機構を活用した農地集積支援、資金や事業を活用した基盤整備や大型機械の導入支援を行い、10ha 以上の大規模な水田経営を行う農業者を育成します。
- 耕作放棄地や水田裏作を活用した飼料作物、対州そばや園芸品目の生産を推進し、水田の高度利用と農業所得の向上を図ります。

集落営農組織の設立推進

目指す取組
- ●集落営農の推進と大規模水田農家の育成
- ●対州そばの生産拡大

農山村集落の維持・活性化

- 漁業や林業を含む他産業との兼業農家等、集落を支える農業者を確保します。
- 対馬の魅力を発信し、島外からの移住促進を図り、農泊や移住相談役を活用するとともに、農地と空き家と農業機械等を一体的にあっせんする「就農パッケージ」方式を進め、新規就農者の確保を図ります。

農泊（郷土料理体験）

目指す取組
- ●水産業、林業や他産業に従事する兼業農家が支える集落づくり

林業の振興

- 搬出間伐及び主伐・再造林を推進し、木材の増産に対応した供給・流通体制を構築します。
- 高性能林業機械の活用や路網整備により作業の効率化を推進し、林業経営の改善を図ります。
- 核となるしいたけ生産者の生産量の維持、原木確保の体制整備、品質向上、販路の確保を推進し、持続可能なしいたけ生産体制の構築を目指します。

高性能林業機械（ハーベスタ）

原木しいたけ

目指す取組
- ●木材の増産に対応した供給・流通体制の構築
- ●高性能林業機械の活用及び路網整備の推進による林業経営の改善
- ●核となるしいたけ生産者を中心に持続可能な生産体制を構築

活性化計画の達成に向けて

関係者の役割

本計画が目指す「本県農林業・農山村の将来の姿」を実現するためには、生産者である農林業者はもとより、県民や関係団体、関連事業者、行政など食料・農林業・農山村に関係する者が、共通の理解を持ち、それぞれの役割に応じた積極的な取組を進めることが基本となります。

●農林業者の役割

本計画の目標を達成するためには、農林業者一人ひとりが、安全・安心な食料供給や県土保全に重要な役割を果たしていることに誇りを持ち、自らの創意工夫や経営感覚によって、産業として成り立つ経営に意欲的に取り組むことが基本です。

消費者との交流等を通じて、県民の農林業・農山村への理解を深める活動を積極的に実践するとともに、若者に魅力ある産業として、また、雇用の場として情報発信できるよう発展していくことが期待されています。

また、地域社会の形成に積極的に取り組み、関係人口、移住・定住者の増大による集落機能を維持し、農山村が持つ多面的機能を将来の世代に確実に継承していく役割も期待されています。

県は、このような意欲ある自立した取組に対し、積極的に支援していきます。

●積極的な県民参加

農林業・農山村は、安全・安心な食料供給とともに、水資源のかん養など多面的な機能を果たしています。その持続的な発展を図るためには、県民一人ひとりが農林業・農山村を共通財産として将来に引き継いでいくという認識を持ち、積極的に応援・参加していくことが基本と考えています。

地産地消など消費生活を通じた県産農林産物の活用、生産者や農山村との県民との交流による相互理解、農林業・農山村に関する情報の提供を積極的に行うとともに、交流や対話の機会を設け、県民が参加しやすい環境づくりを進めていきます。併せて、県外にも積極的に情報発信を行います。

●農林業団体等の役割

農業協同組合や森林組合、農業委員会などの団体は、それぞれの役割や機能に応じ、地域に根ざした組織として、消費者や関連産業等との連携を図りながら、担い手育成、農地集積、生産基盤整備、産地形成、販路拡大等地域農林業の振興とともに、農山村集落の維持・活性化などを通じて、地域社会を支える重要な役割を果たすことが求められています。

県は、本計画の目標達成に向け、農林業団体等と一体となって施策を推進していきます。

●関連事業者の役割

産地と消費者をつなぐ流通関係者や食品産業、木材産業等の事業者は、多様化・高度化する消費者ニーズを的確に捉え、本県農林産物の積極的な販売・利用促進や県内外への情報発信等を通じて、「長崎ブランド」の確立や県産農林産物を活用した加工品の開発・販路開拓等を展開していくことが期待されています。

県は、農林業者及び団体と関連事業者とのマッチングを進め、関係者が連携して実施する取組に対し、積極的に支援していきます。

●市町の役割

市町への事務・権限移譲が促進されたことで、市町の地域農林業・農山村振興に果たす役割はさらに重要となっています。

市町は、地域住民と直接、接する身近な行政機関として、地域の特性やニーズに応じた住民本位の政策を主体的に展開していくことが期待されています。

県は、市町としっかりスクラムを組んで、本計画の方向に沿った市町の創意に基づく自主的な取組が効果的に展開されるよう支援していきます。

効果的な推進に向けて

●施策の評価と見直し

本計画に基づく施策等を効果的に実施していくため、総合的かつ横断的な取組が可能となるよう努めるとともに、計画的な推進を図るためにも、園芸や畜産など個別の施策計画を作成し、これに基づいた事業を積極的に展開していきます。

また、施策の進捗状況等について、毎年度検証・評価等を行い、評価結果や国内外の農林業情勢の変化に基づき、必要に応じて事業の見直しを行います。

さらに、施策の評価については、具体的な目標指標を設定した定量的評価を実施し、県民に分かりやすい施策効果の説明に努めます。

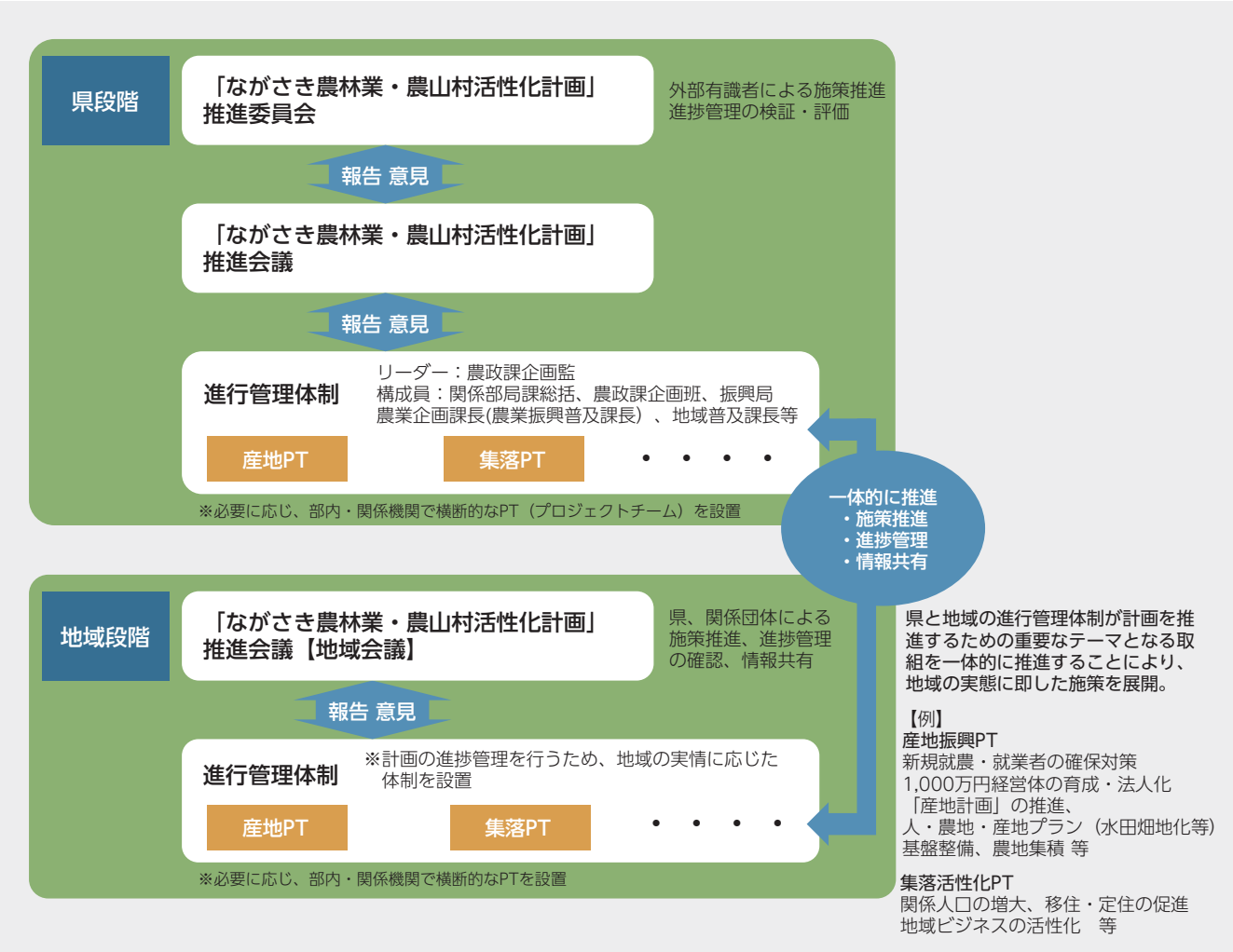
●推進体制

本計画を効果的、効率的に推進するため、多方面からの意見を聞き、施策に反映する機会として、第三者委員会を設置するとともに、県及び地域段階に、市町、農林業団体、商工団体、農林業者、消費者等で構成する県推進会議を設置し、各関係機関・団体、県民一体となって計画推進に努めます。

また、県及び地域段階で各関係機関・団体で構成する地域就農支援センターや担い手総合支援協議会など各種協議会活動と連携して、施策の効率的・効果的に推進します。

●国の制度の活用

本計画を効果的に推進するためには、国の支援制度を最大限活用することが不可欠です。本計画の目標達成に向けて、最大限に活用していくため、本県農林業・農山村の実情に応じた農林施策の推進や予算の確保について、国に対する働きかけを実施します。



目指す経営モデル（所得目標600万円規模）

営農類型	地域類型	経営規模	経営のポイント	労働力	経営全体（千円）		
					粗収益	経営費	農業所得
いちご	平地、中山間、離島	30ａ （内訳） 株冷20ａ 普通10ａ	・品種「ゆめのか」 ・高設栽培 ・株冷処理による早期出荷 ・環境制御技術	3.5人	25,654	17,235	8,419
アスパラガス	平地、中山間、離島	50ａ	・UV カットフィルム、防虫ネット、フェロモントラップなど耕種的防除対策による環境保全型農業 ・共同選果施設利用	２人 臨時雇用あり	17,486	12,383	5,103
ばれいしょ	平地、中山間、離島	780ａ （内訳） トンネル30ａ 早掘マルチ250ａ 春作マルチ250ａ 秋作250ａ	・機械化体系で省力化 ・共同選果施設利用 ・アイマサリ（早掘り）、ニシユタカ（春普通）、さんじゅう丸の利用で目標収量を早掘り３ｔ/10ａ、春作3.4t/10ａ、秋作2.5ｔ/10ａ以上	３人 臨時雇用あり	35,018	29,707	5,311
ブロッコリー	平地、中山間、離島	500ａ （内訳） 秋作200ａ 冬作200ａ 春作100ａ	・自家育苗、定植機使用 ・活着のための灌水を実施 ・共同選果利用、氷詰め出荷	３人	21,553	15,232	6,321
かんきつ専業経営	本土	極早生温州　20ａ 早生温州　120ａ させぼ温州　60ａ 普通温州　70ａ 中晩柑　30ａ 計　300ａ	・露地栽培 ・機械化（SS 導入） ・生産から出荷をデータ駆動でつなぐスマート農業	家族経営 2.5人 臨時雇用あり	21,576	14,512	7,064
びわ複合経営	本土	ハウスびわ　30ａ 簡易ハウス（なつたより）　10ａ 露地びわ　30ａ 露地びわ（なつたより）　30ａ 早生温州　60ａ 中晩柑　40ａ 計　200ａ	・施設化 ・びわを中心としたかんきつとの複合経営 ・雇用型 ・生産から出荷をデータ駆動でつなぐスマート農業	家族経営 2.5人 臨時雇用あり	24,209	17,346	6,863
輪ぎく専業	水田	施設面積60ａ	・加温は暖房機とヒートポンプを併用 ・省力機器として自走式防除機、灌水同時施肥システム等を導入 ・直挿しや短茎多収栽培の導入	３人	43,222	36,072	7,322
肉用牛繁殖経営	全域	繁殖雌牛 35頭	・５ヶ月間放牧 ・自然哺乳育成 ・分娩監視装置	家族経営 ２人	19,646	12,940	6,705
肉用牛肥育経営	全域	肥育牛 200頭	・前期粗飼料多給方式 ・増体重視型 ・自動給餌機	家族経営 ２人	155,902	150,187	5,715
酪農	中山間	経産牛50頭 つなぎ牛舎	・搾乳ユニット自動搬送装置付きパイプライン使用 ・TMR の給与 ・牛群検定の実施と活用 ・ET 和牛子牛生産の導入（受精卵移植） ・性選別精液の利用 ・後継牛は自家育成	２人 ヘルパー利用	59,299	52,109	7,189
肉用鶏	平地 中山間	60,000羽	・自動給餌、LED 照明、ライブカメラ、出荷作業委託、消毒ゲート設置	２人	150,656	143,530	7,126

目指す経営モデル（所得目標1000万円規模）

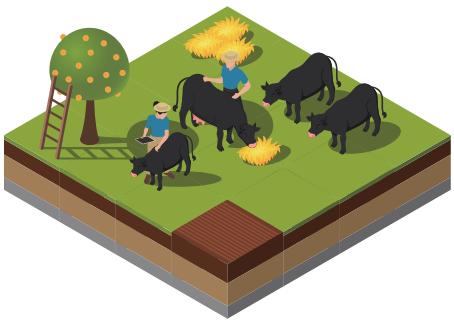
営農類型	地域類型	経営規模	経営のポイント	労働力	経営全体（千円）		
					粗収益	経営費	農業所得
いちご	平地、中山間	50ａ （内訳） 夜冷10ａ 株冷20ａ 普通20ａ	・品種「ゆめのか」 ・高設栽培 ・夜冷、株冷処理による早期出荷 ・環境制御技術 ・常時雇用あり（１名）	3.5人	41,742	31,434	10,308
ブロッコリー	平地、中山間、離島	800ａ （内訳） 秋作300ａ 冬作300ａ 春作200ａ	・自家育苗、定植機使用 ・活着のための灌水を実施する ・共同選果利用、氷詰め出荷 ・常時雇用あり	３人	34,565	25,301	9,265
かんきつ大規模経営	本土	極早生温州　50ａ 早生温州　200ａ させぼ温州　100ａ 普通温州　100ａ 中晩柑　50ａ 計　500ａ	・露地栽培 ・機械化(SS 導入) ・雇用型 ・生産から出荷をデータ駆動でつなぐスマート農業	家族経営 ３人 臨時雇用 あり	35,650	24,693	10,957
カーネーション＋ガーベラ	水田	施設面積 80ａ	・カーネーション周年栽培は低コスト耐候性ハウス（屋根型）、ガーベラは同ハウス（アーチ型）。暖房機とヒートポンプの併用 ・ガーベラは３年据え置き栽培	３人	58,760	48,262	10,498
肉用牛繁殖専業	全域	繁殖雌牛 80頭	・２ヶ月間放牧 ・超早期母子分離技術 ・発情発見装置 ・分娩監視装置	法人経営 ３人	45,867	31,957	13,910
肉用牛肥育専業	全域	肥育牛 300頭	・前期粗飼料多給方式 ・増体重視型 ・自動給餌機	法人経営 ３人	233,853	223,344	10,509
肉用牛一貫専業	全域	繁殖　50頭 肥育　70頭	・５ヶ月間放牧 ・超早期母子分離技術 ・発情発見装置 ・分娩監視装置	法人経営 ３人	49,242	36,914	12,939
酪農	中山間	経産牛120頭 フリーストール牛舎	・搾乳ロボット導入 ・TMR の給与 ・牛群検定の実施と活用 ・ET 和牛子牛生産の導入 （受精卵移植） ・性選別精液の利用 ・後継牛は自家育成 （育成預託施設利用）	3.5人 (雇用１人)	142,056	125,638	16,418
養豚一貫専業	平地 中山間	母豚　200頭	・母豚１頭当たり出荷頭数 25.0頭 ・オールインオールアウト、ベンチマーキングの実施	３人 (雇用２人)	181,809	159,256	22,553
採卵鶏	平地 中山間	80,000羽	・低床ウインドレス鶏舎、ケージ飼育、クーリング・パッドシステム、自動給餌、自動集卵	４人 (雇用２人)	298,272	287,683	10,590
肉用鶏	平地 中山間	170,000羽	・ウインドレス鶏舎、LED 照明、ライブカメラ、出荷作業委託、消毒ゲート設置	３人 (雇用２人)	460,523	437,965	22,558

中山間地域における少量多品目の経営モデル

経営試算（10ａ当たり）　　（単位：千円）

品目	農業所得	粗収益	経営費			備考
				生産費等	販売経費	
なす（夏秋）	1, 041	2, 434	1, 393	933	460	他県基準参考
ししとう（夏秋）	903	1, 795	892	353	539	他県基準参考
にがうり（半促成）	695	1, 775	1, 079	640	439	ハウス栽培
かぼちゃ（早熟）	231	714	483	330	153	トンネル栽培
かぼちゃ（抑制）	189	516	327	174	153	
おくら	388	927	538	219	319	
そらまめ	341	873	532	248	284	露地栽培
スナップえんどう	634	1, 135	501	257	244	露地栽培
いんげん（抑制）	490	919	429	229	200	
ほうれんそう（周年、１作当たり）	180	667	494	346	148	ハウス栽培
こまつな（春～秋　１作当たり）	148	478	330	222	108	ハウス栽培
びわ	326	854	528	391	136	露地栽培
ゆず	103	210	107	74	33	
ブルーベリー	1, 249	1, 840	591	262	329	
小ぎく（電照）	466	1260	794	487	307	露地栽培
しきみ	167	300	133	106	27	
さかき	159	270	111	76	35	
ハラン	70	88	18	4	14	

※物財費等：種苗費、肥料費、農薬費、諸材料費、減価償却費、支払利息など
　販売経費：選果出荷経費、運賃、手数料など
※びわ、ゆず、ブルーベリー、しきみ、さかきは、定植後３年目以降から収穫開始



第３期ながさき農林業・農山村活性化計画のポイント

基本理念：若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指します。

Ⅰ 次代につなげる活力ある農林業産地の振興

I-1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

- 産地主導型就農ルートによる農家出身者のUターン等による新規自営就農者の増大
- 外国人等多様な人材の活用による労力確保
- 認定農業者の所得向上に向けた経営改善　等

R7目標
- ◆新規自営就農者・雇用就業者（農業・林業）641人/年（H30の15%増）
- ◆認定農業者数 5,500経営体（維持）

就農希望者への技術研修

特定技能外国人

I-2 生産性の高い農林業産地の育成

- スマート農林業技術の導入（非接触、省力化・安定生産等）による産地の維持拡大
- 水田汎用化・畑地化による園芸産地の拡大　等

R7目標
- ◆農業産出額 1,714億円（H30の14%増）
- ◆林業産出額 90億円（H30の20%増）

環境制御技術による施設園芸の多収化

牛の発情を遠隔監視

I-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化

- 生産基盤の整備、農地集積・集約化の推進
- 食品事業者との連携強化による安定取引の拡大
- 産地の育成や新規国開拓による輸出拡大　等

R7目標
- ◆担い手の農地利用集積面積 21,600ha（H30の11%増）
- ◆農産物・木材輸出額 1,265百万円（H30の64%増）

冷凍野菜工場

アメリカでの九州フェア

Ⅱ 多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化

II-1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

- 農山村の魅力の発信等による関係人口の拡大
- 半農半X等多様な住民の移住・定住促進（田園回帰、リモートワーク等にも対応）
- 農山村地域の防災・減災対策の推進　等

R7目標
- ◆農山村集落数 2,927集落（維持）
- ◆農山村地域への移住者数 191人/年
- ◆老朽ため池・山地災害危険地区（Aランク）着手箇所 933箇所

五島リモートワークプロジェクト

集落環境整備

山地防災対策

II-2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

- 地域の「顔」となる産品づくり
- 農家レストランや農泊等の地域ビジネスの展開
- 地域貢献活動の実施等、直売所の機能強化　等

R7目標
- ◆アグリビジネス売上額 127.3億円（H30の6%増）
- ◆農泊宿泊者数 68,000人（H30の12%増）

うどんづくり体験

直売所の移動販売

長崎県

長崎県農林部

〒850-8570 長崎市尾上町3番1号

Tel. (代) 095-824-1111 (直) 095-895-2913

https://www.pref.nagasaki.jp/section/nosei/